

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	営業本部 事業推進部 森岡 宏昭
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	営業本部 事業推進部 森岡 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	10,414,367	12,851,948	18,663,977
経常利益 (千円)	388,273	720,620	536,125
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	279,464	539,702	403,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,903	655,313	451,484
純資産額 (千円)	6,694,046	7,413,496	6,837,627
総資産額 (千円)	14,039,096	14,679,004	14,201,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.18	38.96	29.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	29.11
自己資本比率 (%)	44.7	47.4	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,665	1,506,375	2,752,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,343	14,039	437,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,064	960,838	135,204
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,515,490	5,008,366	4,476,869

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	28.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や半導体供給遅れによる電子部品の不足という懸念材料に加え、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに対する各国政府による経済制裁に伴うエネルギー価格の高騰により、これまでも増して先行き不透明な状態が続いております。

また、中古車業界におきましては、2022年1月から2022年6月までの国内中古車登録台数は1,822,896台（前年同期比3.0%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2022年1月から2022年6月までの中古車輸出台数は592,769台（前年同期比2.1%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業協同組合データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は12,851百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は589百万円（前年同期比110.6%増）、経常利益は720百万円（前年同期比85.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

#### (2) 連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2021年12月末）と比較して477百万円増加して14,679百万円となりました。

これは、商品及び製品が991百万円増加しましたが、売掛金が1,802百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少して7,265百万円となりました。これは、買掛金及び支払手形が552百万円、未払法人税等が97百万円増加しましたが、短期借入金が500百万円、長期借入金が317百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して575百万円増加して7,413百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2021年12月末）と比較して531百万円増加し5,008百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益720百万円となりましたが、売上債権の減少額1,802百万円、仕入債務の増加552百万円、未収入金の増加額535百万円、棚卸資産の増加額1,016百万円があったことなどから、1,506百万円の収入（前年同四半期は319百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出5百万円、貸付けによる支出9百万円があったことなどから、14百万円の支出（前年同四半期は396百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入199百万円、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出583百万円があったことなどから、960百万円の支出（前年同四半期は302百万円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,851,400	13,851,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	13,851,400	13,851,400		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は東京証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		13,851,400		4,323,845		367,879

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BANGKOK 10110, THAILAND (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	4,002,000	28.9
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	1,380,000	10.0
内藤 征吾	東京都中央区	673,800	4.9
大塚 光二郎	東京都江戸川区	189,400	1.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	174,084	1.3
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング)	139,800	1.0
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	133,700	1.0
株式会社三四興産	東京都狛江市東和泉1丁目3-15	120,000	0.9
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4-7	114,000	0.8
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	100,000	0.7
計	-	7,026,784	50.7

(注) 1. いすゞ自動車株式会社が保有している当社株式の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する割合(四捨五入前)は9.96%であります。

2. 2022年7月8日付で公表している「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び終了に関するお知らせ」に記載の通り、2022年7月8日付で、当社が自己株式立会外買付取引によりいすゞ自動車株式会社より株式930,200株を取得しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,845,700	138,457	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,851,400	-	-
総株主の議決権	-	138,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,582,657	5,134,090
売掛金	5,264,948	3,462,556
商品及び製品	1,782,995	2,774,813
原材料及び貯蔵品	2,070	1,539
前渡金	31,995	61,226
その他	377,378	967,733
貸倒引当金	280,708	266,875
流動資産合計	11,761,336	12,135,084
固定資産		
有形固定資産	892,853	891,597
無形固定資産		
ソフトウェア	33,299	26,367
ソフトウェア仮勘定	2,680	2,680
無形固定資産合計	35,979	29,047
投資その他の資産		
投資有価証券	711,952	769,810
長期貸付金	604,432	678,944
長期営業債権	537,799	571,438
長期滞留債権	452,406	480,825
繰延税金資産	87,773	88,017
その他	78,721	77,927
貸倒引当金	961,890	1,043,689
投資その他の資産合計	1,511,196	1,623,274
固定資産合計	2,440,029	2,543,919
資産合計	14,201,366	14,679,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,155	645,120
短期借入金	2,510,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	939,582	874,300
未払金	55,847	60,200
預り金	169,717	294,747
未払法人税等	65,797	163,649
その他	800,374	804,628
流動負債合計	4,633,473	4,852,646
固定負債		
長期借入金	2,410,952	2,092,970
役員退職慰労引当金	26,579	29,629
退職給付に係る負債	5,548	3,841
資産除去債務	52,102	52,109
その他	235,083	234,311
固定負債合計	2,730,265	2,412,861
負債合計	7,363,738	7,265,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,323,845	4,323,845
資本剰余金	367,879	367,879
利益剰余金	1,687,127	2,156,565
株主資本合計	6,378,852	6,848,290
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,044	109,908
その他の包括利益累計額合計	23,044	109,908
新株予約権	576	576
非支配株主持分	435,155	454,721
純資産合計	6,837,627	7,413,496
負債純資産合計	14,201,366	14,679,004

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	10,414,367	12,851,948
売上原価	9,352,336	11,400,910
売上総利益	1,062,031	1,451,037
販売費及び一般管理費	782,132	861,659
営業利益	279,898	589,378
営業外収益		
受取利息	337	2,025
受取配当金	3,052	7
持分法による投資利益	112,012	54,744
為替差益	-	76,323
その他	23,280	19,184
営業外収益合計	138,681	152,285
営業外費用		
支払利息	20,923	17,261
為替差損	3,225	-
その他	6,157	3,782
営業外費用合計	30,306	21,044
経常利益	388,273	720,620
特別損失		
関係会社株式評価損	2,072	-
その他	-	62
特別損失合計	2,072	62
税金等調整前四半期純利益	386,201	720,557
法人税等	80,894	151,351
法人税等調整額	918	756
四半期純利益	304,388	568,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,924	28,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,464	539,702

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	304,388	568,448
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,515	86,864
その他の包括利益合計	3,515	86,864
四半期包括利益	307,903	655,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,979	626,567
非支配株主に係る四半期包括利益	24,924	28,745

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	386,201	720,557
減価償却費	37,801	29,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,495	67,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	625	1,706
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	714	-
受取利息及び受取配当金	3,389	2,032
支払利息	20,923	17,261
関係会社株式評価損	2,072	-
持分法による投資損益(は益)	112,012	54,744
為替差損益(は益)	2,781	93,247
前受金の増減額(は減少)	18,748	26,050
売上債権の増減額(は増加)	112,985	1,802,391
棚卸資産の増減額(は増加)	102,012	1,016,209
仕入債務の増減額(は減少)	50,018	552,965
前渡金の増減額(は増加)	300,552	29,231
未収入金の増減額(は増加)	260,660	535,634
未払金の増減額(は減少)	29,962	5,670
その他	80,761	1,015
小計	363,373	1,490,903
利息及び配当金の受取額	61,436	79,824
利息の支払額	21,610	17,487
法人税等の支払額	83,533	57,173
法人税等の還付額	-	10,307
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319,665</b>	<b>1,506,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,927	5,249
無形固定資産の取得による支出	-	160
貸付金の回収による収入	443	1,030
貸付けによる支出	372,750	9,660
その他	109	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>396,343</b>	<b>14,039</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	920,000	199,939
長期借入金の返済による支出	542,342	583,264
配当金の支払額	69,194	68,334
その他	6,399	9,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>302,064</b>	<b>960,838</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,519	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,866	531,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,623	4,476,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515,490	5,008,366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(輸出取引)

一部の輸出取引について、従前の船積み時点から、販売代金の受領確認後引き渡しの事実を確認した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(国内業販取引)

一部の国内業販取引について、従前の契約時点から出荷・引き渡し時点で収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引)

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、代理人取引に該当する取引に係る収益認識方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は609,107千円減少し、売上原価も同額減少しておりますが、売上総利益以下の損益に与える影響はありません。また、輸出取引及び国内業販取引に係る変更に関しては、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。利益剰余金の当期首残高は1,007千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 財務制限条項

借入金のうち、726,568千円（1年内返済予定を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年1月31日	158,306千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヵ月以下に維持すること。
(2)	2026年1月31日	143,322千円	各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(3)	2026年9月30日	424,940千円	当決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
給料手当	193,694千円	194,289千円
貸倒引当金繰入額	32,771	16,456

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
現金及び預金勘定	2,617,218千円	5,134,090千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	101,728	125,724
現金及び現金同等物	2,515,490	5,008,366

## ( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 3月 26日 定時株主総会	普通株式	69,207	5	2020年12月31日	2021年 3月 29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	69,257	5	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、自動車販売関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を取引形態別に分解した情報は、以下のとおりであります。(単位：千円)

	車両売上	オークション 売上	F C 売上	その他売上	合計
一時点で移転される財	9,738,066	2,584,628	166,202	55,179	12,544,078
一定の期間にわたり移転される財	-	-	306,450	-	306,450
顧客との契約から生じる収益	9,738,066	2,584,628	472,652	55,179	12,850,528
その他の収益	-	-	-	1,420	1,420
外部顧客への売上高	9,738,066	2,584,628	472,652	56,600	12,851,948

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円18銭	38円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	279,464	539,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	279,464	539,702
普通株式の期中平均株式数(株)	13,849,466	13,851,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(いすゞ自動車株式会社との間の資本業務提携解消について)

当社は、2022年7月7日付で公表いたしました「資本業務提携の解消に関するお知らせ」のとおり、2022年7月7日開催の取締役会において、いすゞ自動車株式会社との間の資本業務提携の解消を決議いたしました。

1. 資本業務提携解消の理由

当社は、2017年4月28日にいすゞ自動車株式会社(以下「いすゞ自動車」といいます。)との間で、資本業務提携契約(以下「本提携契約」といいます。)を締結し、当社が保有する中古乗用車の輸出販路・ノウハウならびに子会社におけるフランチャイズチェーン網等といすゞ自動車が保有する中古商用車の査定ノウハウや車両修理整備事業等を補完することで相互に新たな価値を創造、また、当社関連会社のアップルオートオークション(タイランド)を利用した中古商用車流通市場の形成、新興国における二次流通市場の知見を活用し中古商用車のLCV(ピックアップトラック)の新興国への輸出における業務提携に取り組んでまいりました。

このような中、昨今のコーポレートガバナンスの強化に係る政策保有株式の在り方の検討、及び事業環境の変化や社会環境の変化を踏まえ、いすゞ自動車とも協議を重ねた結果、本提携契約を解消するとの合意に至り、提携解消についての合意書を締結することを決議いたしました。

## 2. 資本業務提携解消の内容等

### (1) 資本業務提携解消の内容

当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)により、自己株式の取得を行うこととし、いすゞ自動車から、本提携契約の解消の合意に伴い、その保有する当社の普通株式(1,380,000株)の一部を取得いたしました。自己株式の取得の詳細につきましては、後述の「自己株式の取得」をご参照ください。

### (2) いすゞ自動車が保有している当社の株式の内容

当社普通株式 1,380,000株

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.96%

### (3) 資本業務提携解消後の取引関係等について

当社といすゞ自動車との間においては、引き続き良好な関係を保ち、日本国及びタイ国での中古車事業において協力関係を維持してまいります。

## 3. 資本業務提携解消の相手先の概要

(2022年7月7日現在。特記している事項を除く)

(1)	名称	いすゞ自動車株式会社	
(2)	所在地	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 片山 正則	
(4)	事業内容	自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売	
(5)	資本金	40,644百万円(2022年3月31日現在)	
(6)	設立年月日	1937年4月9日	
(7)	大株主及び持株比率 (自己株式を除く) (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14.82%
		三菱商事株式会社	8.19%
		伊藤忠自動車投資合同会社	6.81%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.99%
		トヨタ自動車株式会社	5.02%
(8)	当事会社間の関係	資本関係	いすゞ自動車は、当社普通株式1,380,000株(発行済株式(自己株式を除く)総数の9.96%)を保有しています
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	重要な取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産	1,133,381百万円	1,205,013百万円	1,394,425百万円
連結総資産	2,152,090百万円	2,244,970百万円	2,856,139百万円
1株当たり連結純資産	1,292.05円	1,385.36円	1,540.51円
連結売上高	2,079,936百万円	1,908,150百万円	2,514,291百万円
連結営業利益	140,582百万円	95,732百万円	187,197百万円
連結経常利益	150,876百万円	104,265百万円	208,406百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	81,232百万円	42,708百万円	126,193百万円
1株当たり連結当期純利益	110.14円	57.91円	162.87円
1株当たり配当金	38.00円	30.00円	66.00円

## 4. 今後の見通し

本件による当社連結業績へ与える影響は軽微なもの見込んでおります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月7日付で公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けの決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付)」のとおり、2022年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。そして、2022年7月8日付で公表いたしました「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び終了に関するお知らせ」のとおり、2022年7月8日に当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行った理由

当社といすゞ自動車株式会社は、前述の「いすゞ自動車株式会社との間の資本業務提携解消について」に記載のとおり、いすゞ自動車との資本業務提携を解消いたしました。

当該契約解消の合意に伴い、いすゞ自動車は当社株式を売却する意向を示しており、当社は当該株式売却により株式市場での需給への影響を回避するとともに、資本効率の向上を図る観点から、自己株式の取得を行いました。

取得した自己株式につきましては、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために有効活用していくことを検討いたします。

#### 2. 取得の方法

2022年7月7日の終値215円で、2022年7月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、買付の委託を行いました(その他の取引制度や取引時間への変更は行っておりません)。

当該買付注文は当該取引限りの注文としました。

#### 3. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 930,200株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.72%)
- (3) 株式の取得価額の総額 199,993,000円(上限)

#### 4. 取得の結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 930,200株
- (3) 株式の取得価額の総額 199,993,000円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 昌 久  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 若 尾 典 邦  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、2022年7月7日開催の取締役会において、資本業務提携の解消の決議を行っている。また、2022年7月7日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議を行い、2022年7月8日に当該決議に基づき自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。